

バロン・グローバル・ フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：バロンG分配

第7作成期 2025年3月18日から2025年9月16日まで

第37期 決算日
2025年4月15日

第38期 決算日
2025年5月15日

第39期 決算日
2025年6月16日

第40期 決算日
2025年7月15日

第41期 決算日
2025年8月15日

第42期 決算日
2025年9月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	11,494円
純資産総額(作成期末)	1,368百万円
騰落率(当作成期)	+23.9%
分配金合計(当作成期)	800円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

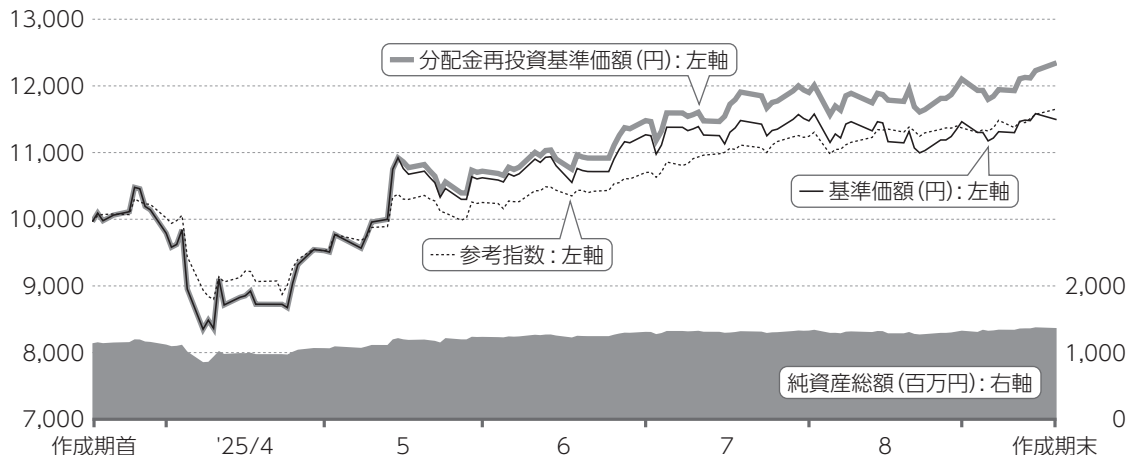
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,965円
作成期末	11,494円 (当作成期既払分配金800円(税引前))
騰落率	+23.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- 米国のインターネットサービス企業Cloudflare, Inc.が上昇したこと
- 米国のファブレス半導体メーカー NVIDIA Corporationが上昇したこと
- カナダのeコマース(電子商取引)大手Shopify Inc.が上昇したこと

下落要因

- 英国のITサービス企業Endava plcが下落したこと
- アルゼンチンのテクノロジーサービス会社Globant S.A.が下落したこと
- 米国のクラウド型デザインソフトを提供するFigma, Inc.が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.549%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,571円です。
(投信会社)	(16)	(0.152)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(41)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	58	0.551	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

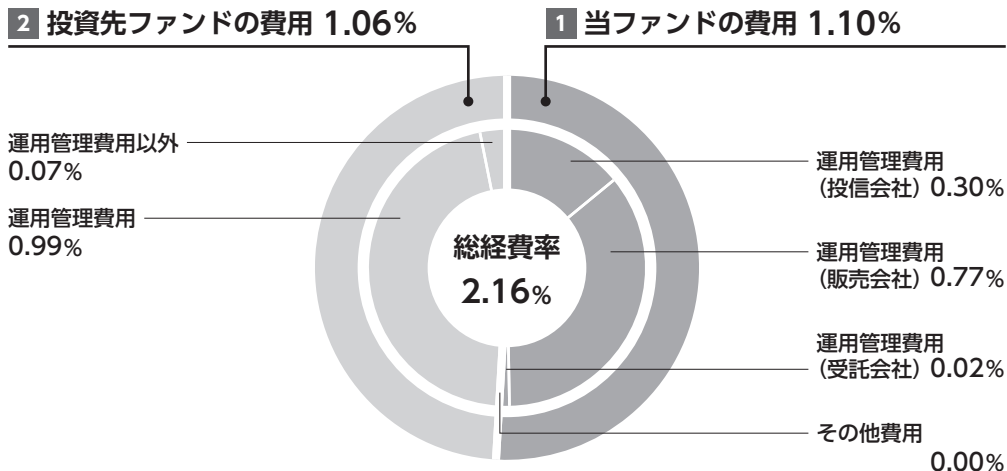
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.16%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.99%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

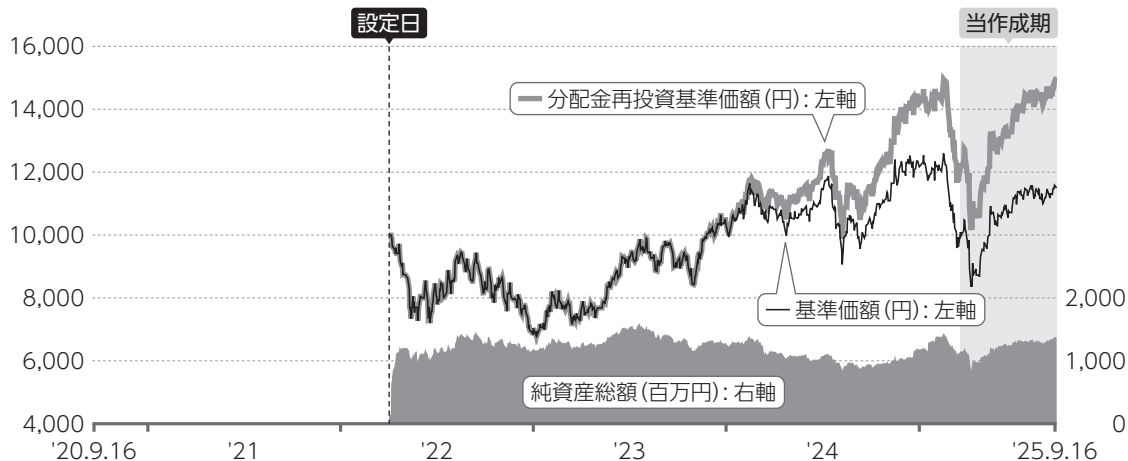
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月16日から2025年9月16日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2022年4月1日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2022.4.1 設定日	2022.9.15 決算日	2023.9.15 決算日	2024.9.17 決算日	2025.9.16 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,115	9,733	9,912	11,494
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	1,050	2,000
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-8.9	6.8	12.2	37.6
参考指数騰落率	(%)	—	1.5	18.2	17.2	25.5
純資産総額	(百万円)	140	1,411	1,396	900	1,368

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

グローバル株式市場は総じて上昇しました。また、為替市場は、米ドルが円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。

株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初は米国の関税政策を巡る不透明感が市場の重石となり、4月には米中間の相互課税措置により株式市場は大きく下落しました。しかしその後、米国が一部追加関税の導入を停止したことを契機に、交渉進展への期待が高まりました。5月には米英間で関税協議が合意に至り、米中間でも相互の関税率引き下げが決定されました。さらに7月には日本やEU(欧州連合)との協議も妥結し、関税を巡る不透明感の後退が市場の上昇を後押ししました。

企業業績は概ね好調で、特に米国大手IT企業はAI開発に向けて積極的な設備投資を継続しました。規制緩和や税制・歳出法などの政策支援もこれを後押ししました。加えて中東諸国が米国との間で大規模なAIインフラ投資協定を結ぶなど、世界各地で国家主導の「ソブリンAI」の取り組みが進展しました。

金融政策面では、8月以降の米国雇用統計が労働市場の弱含みを示し、ジャクソンホール会合でパウエルFRB(米連邦準備制

度理事会)議長の政策変更の可能性を示唆したことで、9月の利下げ期待が高まりました。これらの動きは株式市場を下支えする要因となりました。

為替市場

期を通じては、トランプ大統領による相互関税発表や米国の政権への信認低下などを背景に米ドル安・円高となりました。ユーロについては、日本の政治情勢に対する不透明感が円安要因となりユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

当ファンド

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的变化から恩恵を受けると考えられる企業に投資しています。期末時点のポートフォリオは36銘柄で構成されています。

当期間中は、中南米の金融包摂を推進するNu Holdings Ltd.、航空・防衛分野で安定的な需要が見込まれるLoar Holdings Inc.、インドを代表する民間銀行ICICI Bank Limitedを新規に組み入れました。また、クラウド型デザインプラットフォームを提供するFigma, Inc.や、AIを活用した医療技術を展開するHeartflow, Inc.にも投資を開始しました。一方で、Globant S.A.については全売却とし、資金を新たな投資機会に振り向けました。

既存の主要銘柄は引き続きポートフォリオを牽引し、長期的な成長ストーリーに

沿って堅調に推移しました。これらの投資行動を通じ、当ファンドは新興国金融、デジタル・AI、ヘルスケア、航空防衛など幅広い分野において、今後も持続的な成長が期待できるポートフォリオを構築しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

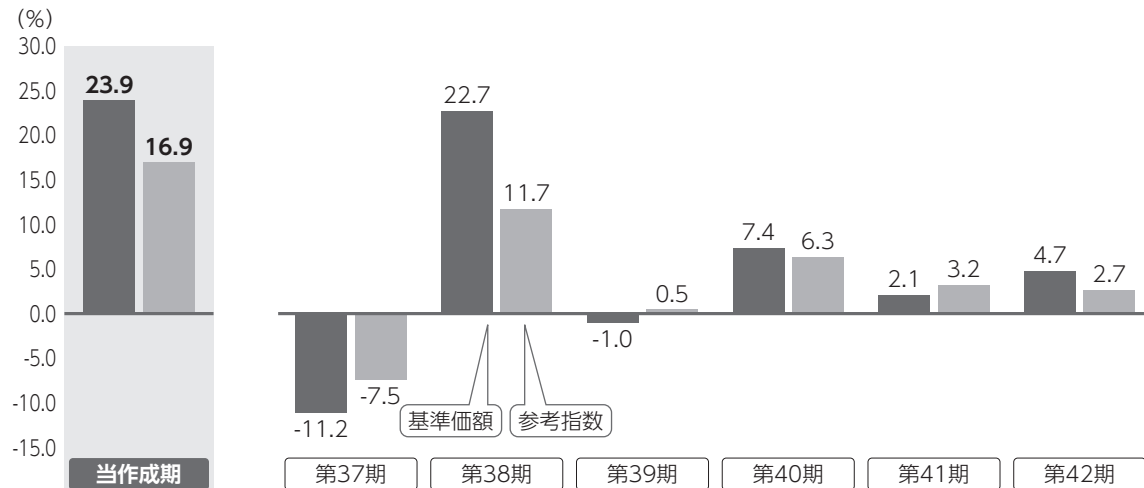
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
当期分配金	0	100	100	200	200	200
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.92%)	(0.94%)	(1.77%)	(1.76%)	(1.71%)
当期の収益	－	0	－	0	0	200
当期の収益以外	－	99	100	199	199	－
翌期繰越分配対象額	2,975	2,875	2,775	2,575	2,375	2,677

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れます。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

市場は常に不確実性にさらされています。短期的には恐怖や不安といった感情が相場を動かすこともあります。長期的に富を生み出すのは企業の本質的な価値です。こうした環境だからこそ、冷静さを保ち、長期的な視点を持ち続けることが重要だと考えています。

パロン・キャピタルは創業以来、「長期的な保有」という哲学に基づいた投資を続けてきました。株式を事業の一部を所有する手段と捉え、短期的な市場のノイズやマクロ経済の変動に振り回されるのではなく、それらが長期的な成長にどのように影響するか見極めていきます。

不透明な局面ではボラティリティ(変動性)が高まることもあります。しかし、多くの投資家が不安から一步を踏み出せない時にこそ、将来につながる大きな機会が眠っています。勇気を持って投資を継続することが、長期的な成果をもたらすと確信して

います。

当ファンドは今後も、企業経営陣との対話や綿密な調査を通じて投資仮説を検証し、ファンダメンタルズ(基礎的条件)の健全性を丁寧に見極めます。そして、短期的な市場変動に左右されることなく、投資家の皆さまと共に成果を築いていけるよう、独創性と競争力を備えた企業への投資を粘り強く続けてまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

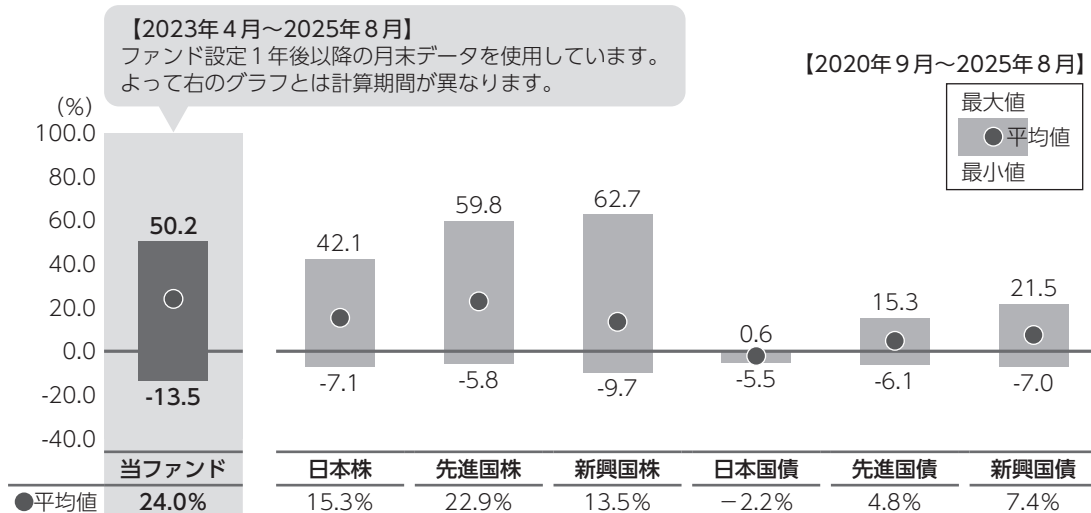
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2022年4月1日から2032年3月15日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジクラス) 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界の取引所に上場している株式(預託証書(DR)や上場予定を含みます。)に投資を行います。 ■実質的な運用は、パロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受け付けを中止することとなった場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

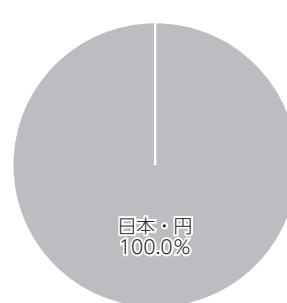
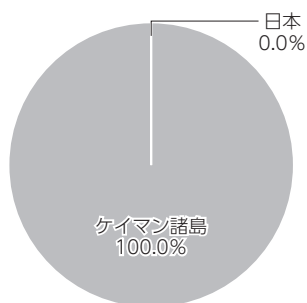
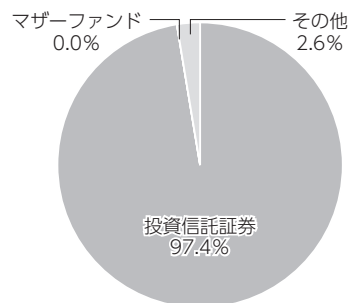
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月16日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)	97.4%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2025年4月15日	2025年5月15日	2025年6月16日	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日
純資産総額 (円)	991,237,493	1,199,066,404	1,227,042,218	1,297,461,650	1,289,579,675	1,368,387,064
受益権総口数 (口)	1,119,743,326	1,114,285,580	1,162,847,789	1,165,751,419	1,155,111,392	1,190,555,569
1万口当たり基準価額 (円)	8,852	10,761	10,552	11,130	11,164	11,494

※当作成期における、追加設定元本額は218,180,425円、解約元本額は171,847,622円です。

組入上位ファンドの概要

B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス) (2023年7月1日から2024年6月30日まで)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド」の情報で、「バロン・キャピタル・グループ」から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

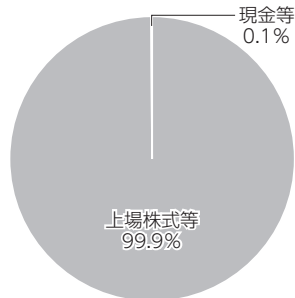
組入上位銘柄

(基準日：2024年6月28日)

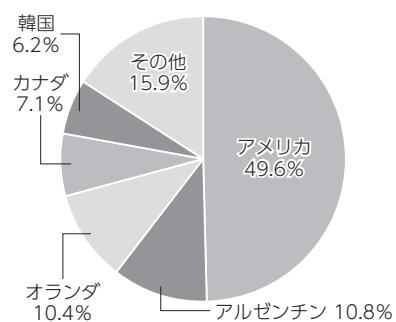
	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corporation	情報技術	8.9%
2	MercadoLibre, Inc.	一般消費財・サービス	8.8%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.8%
4	Shopify Inc.	情報技術	7.1%
5	Coupang, Inc.	一般消費財・サービス	6.2%
6	CrowdStrike Holdings, Inc.	情報技術	5.5%
7	Cloudflare, Inc.	情報技術	5.1%
8	ASML Holding N.V.	情報技術	4.3%
9	argenx SE	ヘルスケア	4.2%
10	Datadog, Inc.	情報技術	4.0%
	全銘柄数	29銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

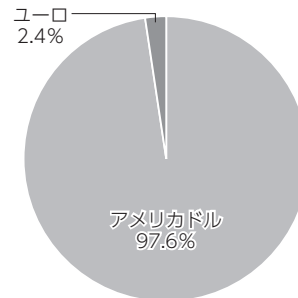
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年6月28日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。